



南スーダン、職業訓練での調理実習の様子。上級編になると、食べたことの無い料理に挑戦する、という若者も多い。実習で作った料理は訓練生の給食となる。

特集：南スーダン

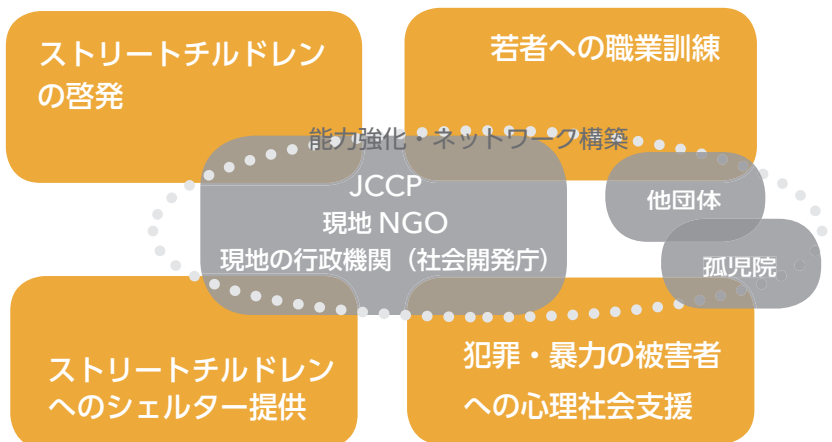
ストリートチルドレンへの職業訓練の様子を YouTube 動画でご覧いただけます。
<http://www.youtube.com/user/JCCPchannel>

南スーダンの能力強化を目指して：決め手は人材交流と協働作業

JCCP は過去 3 年にわたって、南スーダンの首都ジュバのストリートチルドレンや若者を支援する活動を行ってきました。無職の若者たちへの職業訓練（ハウスキーピング、調理補助）、路上で暮らす子どもたちへの啓発、シェルターの運営、生活指導など、その模様は、過去のニュースレターや JCCP のウェブサイトでもご報告してきたとおりです。

現在は、JICA（国際協力機構）の委託を受け、南スーダンの首都ジュバでストリートチルドレンの支援に取り組む現地政府や現地 NGO の能力強化とネットワーク構築を行っています。これまで JCCP が主体となって実施してきた職業訓練や啓発などの

ノウハウを南スーダンの団体が引き継ぎ、国際 NGO が手を引いたあとも現地の人々によって事業が継続されることこそが、国際協力のゴールだからです。今回は、JCCP がどのように「能力強化」を行っているのかをご紹介します。



JCCP の南スーダンでの活動分野

南スーダンの人々の多くは、20 年間におよぶ紛争のなかで国内外への避難や武力闘争への参加を余儀なくされ、小学校すら卒業していません。国際 NGO で働く職員のなかにも読み書きのできないスタッフはいます。時間を守る、議事録をとる、適切な領収書を取り付ける、といった仕事も経験したことのない人たちがたくさんいます。

しかし、現在も治安上の不安や就労の難しさを身をもって体験しながら NGO で働いている彼らは、紛争国のフィールドワーカーとしての経験をもっています。ただ、それらを「言葉」として、特に「英語」の「書き言葉」として表現することが難しいのです。

彼らの豊かな経験や価値観をどのようにすれば平和構築の「プロジェクト」として生かすことができるか、そのお手伝い

をすることが、能力強化（キャパシティ・ビルディング）であると、JCCP は考えています。能力強化とは決して、こちらから一方的に知識やノウハウを教え込むことではありません。

こうした考えのもと、JCCP 南スーダン事務所では、積極的な「人材交流」をはかっています。2012 年 8 月には、中央エクアトリア州社会開発省の職員や現地 NGO である Street Children Aid の職員と共同で「ストリートチルドレンの家庭調査」を実施しました。この共同事業は社会開発省からも高く評価され、これを契機に、社会開発省、Street Children Aid から各 1 名ずつが JCCP に職員が出向して、JCCP のスタッフと共同でストリートチルドレンのケアにあたり、啓発セッションの実施マニュアルを作成したりし

ています。また、Women Self Help Development Organization という女性団体や他の現地団体からも職員を派遣してもらい、JCCP の職業訓練の補助講師を務めてもらうようにしています。職業訓練の受講生には、他団体からの推薦を受けた生徒や社会開発省の運営する孤児院出身の生徒もいます。



職業訓練のクラス終了後、元ストリートチルドレンの 2 名の様子を伺い、励ます JCCP 職員のルバイ（右端）と、社会開発省から出向中のソワカ（左から二番目）



SOMALIA ソマリア

「水と衛生分野の調査とモニタリング評価」プロジェクト終了



住民に聞き取り調査を行う、石井由希子
JCCP在ケニア・ソマリア代表。

※この事業は、JCCP 会員や寄付者の皆様からのご支援と、
国際移住機関（IOM）からの委託により実施しています。

JCCP が 2012 年 6 月より IOM（国際移住機関）から一部委託を受け実施していた「水と衛生分野の調査・モニタリング評価プロジェクト」が今年 2 月に完了しました。JCCP は、この事業で、ソマリランドとプントランド地域での現地事業のモニタリング評価を担いました。具体的には、配布されたポリバケツを住民がちゃんと飲料水用と生活用水用に分けて活用しているか、手洗いの知識や習慣が研修を受けた大人や子どもたちからその家族や近隣住民に正しく伝えられている

か、配布された太陽光発電ランプが女性の夜間の安全確保や犯罪抑止に役だったと実感されているかなど、住民の日常生活や行動の変化に重点を置いた事業の成果と今後の改善点を調査しました。また、現地 NGO や政府関係者が今後同様のモニタリング評価を続けられるよう、人材育成と能力強化も併せて行いました。今後、同事業の第 2 フェーズが実施される予定ですが、JCCP が築いた基盤が今後も活用されることを願っています。

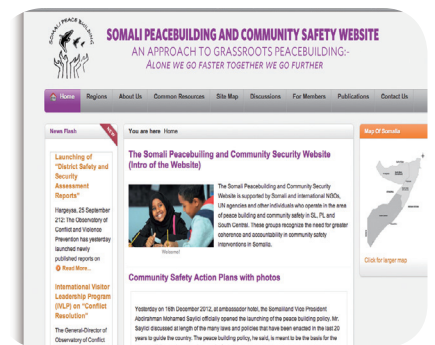
若者の社会復帰プロジェクト終了

JCCP は、過去 4 年間にわたり、UNDP（国連開発計画）の委託により、ソマリアの治安改善に取り組んできました。JCCP の役割は、現地 NGO や警察機構などの能力強化、治安情勢分析の構築、平和構築の研修マニュアル作成、情報管理システムやウェブサイトの作成など、多岐にわたります。このたび、「Youth for Change」と名付けられた若者の社会復帰事業において、JCCP が受託していた現地団体への能力強化業務を終えたことから、2013 年 4 月をもって UNDP と共同で実施していたソマリアの治安改善事業をいったん終了することとなりました。

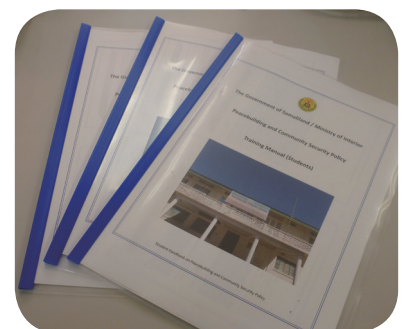
2012 年後半から今年 4 月の事業完了までの期間、JCCP は、ソマリア警察への平和構築研修マニュアルの作成（英語、ソマリ語）、今後ソマリアでの治安改善事業を主導していく現地団体 Observatory of Conflict and Violence Prevention (OCVP) の

能力強化を行いました。今後、JCCP が作成した教材は、ソマリア北部の警察官に対して、ソマリアの内務省が使用していくことになります。また、同事業のウェブサイトも立ち上げられており、今後は OCVP が維持・管理していく予定です（<http://www.somalipeacebuilding.org/spb/>）。本事業を担当した、中川禎人 JCCP プロジェクト・マネージャーには、OCVP より感謝状が贈呈されました。OCVP とは、今後もソマリア・ケニアでの他事業でも連携していく予定です。

※この事業は、JCCP 会員や寄付者の皆様からのご支援と、
国連開発計画（UNDP）からの委託により実施しています。



ソマリアの治安改善事業の HP。英語で閲覧可能。



Youth for Change
トレーニングマニュアル

KENYA ケニア

ケニア警察行政フォーラム開催報告

JCCP は 2012 年 3 月に開始したナイロビ・マザレスラムでの「コミュニティ平和構築事業」の一環として、2013 年 2 月 6 日から 8 日にかけて、警察行政フォーラムを開催しました。ケニアでは、犯罪の予防・解決に向けて警察と住民が協力し合う体制が乏しく、特にスラムでは警察への不信任感が強いのが現状です。本事業の 4 つのコンポーネントのうちのひとつ「住民・警察間の協力関係作り」では、住民・警察間の関係改善を行い、市民が警察に通報・相談しやすい関係づくりとスラムの治安改善を目的としています。

今回の警察行政フォーラムには、現地コミュニティ団体、女性支援団体、行政組織、

現地警察から、計 22 名が参加しました。テーマは、「各団体間のパートナーシップの強化を通じた安全で平和な環境づくり」です。参加者は、講義・グループディスカッション・研修前後の理解度テストなどを通じて、住民間の争いへの対応や解決方法、また災害時の支援対応について学びました。

研修当初は、それぞれの団体がお互いの問題点を指摘し責任を問う議論もみられましたが、最終的には参加者ひとりひとりが同じネットワークの一員としてお互いに協力し、コミュニティの平和構築を目指す協力的な姿勢が広まりました。今後は、警察官も交えたカウンセリングなどの実践的なスキルの研修、さらに警察・行政組織・コミュ

ニティ団体に参加する定期的なミーティングなどを通じて、住民・警察間の協力体制をさらに強化していきます。

※この事業は、JCCP 会員や寄付者の皆様からのご支援と、外務省（日本 NGO 連携無償資金協力）からの助成により実施しています。



警察行政フォーラムの参加者たち

コミュニティ平和構築事業 第2フェーズ開始報告

JCCP がケニアで過去 4 年間にわたり重点的に実施してきた平和構築事業は、前回の暴動の結果生じた民族間の対立を緩和し、被害者を保護・支援し、将来同じような暴力に発展する前に食い止めるための仕組みをコミュニティに作ることを目的にしてきました。2012 年 3 月から 2013 年 3 月にかけて、コミュニティ平和構築事業の第 1 フェーズとして、暴動の被害が大きかった首都ナイロビのマザレスラムにおいて、住民の能力強化を図ってきました。

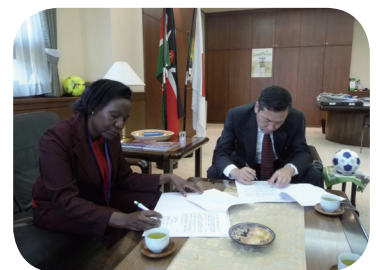
その結果、JCCP の事業に参加するスラムの若者たちが自発的に、今回の選挙で再び暴動が発生しないために、若者同士で民族を超えた日々の交流を始めました。夜間定期的に集まって、食事やお酒を一緒にとりながら、前回の選挙で何が問題だった

のか、同じ被害を繰り返さないために自分たちは何をすべきかを語り合うようになったのです。端から見れば、ただの飲み会に見えるかもしれませんが、JCCP がともに活動してきた若者たちが自らネットワークを築き始めたことは、予想外でした。事業で目指していた以上の成果がコミュニティであがっている証拠でもあります。

JCCP が活動するマザレスラムでは、選挙が終了した 3 月末時点でも、目立った暴力や暴動は発生していません。スラム内で、数年にわたって JCCP が取り組んできた平和構築への取り組みが、ゆっくりですが、着実に現地に根付いてきたことを私達は感じています。JCCP は、2013 年 3 月から、同地域でコミュニティ平和構築事業の第 2 フェーズを開始します。本事業

業は、外務省からの助成により、3 ヶ年事業として承認されており、今後も引き続き、コミュニティに平和の基盤が根付き、さらに発展していくよう支援します。

※この事業は、JCCP 会員や寄付者の皆様からのご支援と、外務省（日本 NGO 連携無償資金協力）からの助成により実施しています。



在ケニア日本大使館での第2フェーズ事業の署名式の様子